

## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年12月15日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東  
 コード番号 3497 URL https://www.letech-corp.net/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平野 哲司  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長兼 経営企画部長（氏名） 松木 高茂 (TEL) 06-6362-3355  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期第1四半期の業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,061	213.4	139	—	△67	—	△68	—
2022年7月期第1四半期	657	△88.3	△304	—	△502	—	△352	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△19.45	—
2022年7月期第1四半期	△113.24	—

(注) 2023年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	19,199	3,000	15.6
2022年7月期	18,823	65	0.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 3,000百万円 2022年7月期 65百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年7月期の期末配当金については未定であります。

## 3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,943	9.6	1,013	—	330	—	279	—	51.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	4,853,138株	2022年7月期	3,295,138株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	55,708株	2022年7月期	55,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	3,779,386株	2022年7月期1Q	3,113,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2023年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、第三者割当増資、譲渡制限付株式の無償取得及び新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。